

統一的な基準による

厚岸町の財務書類

<令和3年度>

厚 岸 町

目 次

I 令和3年度一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS)	1
行政コスト計算書 (PL)	2
純資産変動計算書 (NW)	3
資金収支計算書 (CF)	4
注記	5 ~ 7

II 令和3年度全体財務書類

全体貸借対照表 (BS)	8
全体行政コスト計算書 (PL)	9
全体純資産変動計算書 (NW)	10
全体資金収支計算書 (CF)	11
注記	12 ~ 13

III 令和3年度連結財務書類

連結貸借対照表 (BS)	14
連結行政コスト計算書 (PL)	15
連結純資産変動計算書 (NW)	16
連結資金収支計算書 (CF)	17
注記	18 ~ 19

IV 財務書類を活用した分析 20

I 令和3年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,238,469,393	固定負債	12,431,668,548
有形固定資産	70,033,250,321	地方債	11,544,792,067
事業用資産	32,579,720,398	長期未払金	155,400,481
土地	10,106,350,889	退職手当引当金	731,476,000
立木竹	8,296,421,367	損失補償等引当金	-
建物	30,990,051,961	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,048,649,330	流動負債	1,379,903,330
工作物	1,355,983,937	1年内償還予定地方債	985,584,338
工作物減価償却累計額	△ 120,438,426	未払金	276,351,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,452,531
航空機	-	預り金	19,515,461
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,811,571,878
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	70,219,687,000
インフラ資産	36,964,117,379	余剰分(不足分)	△ 15,252,588,412
土地	1,060,675,884		
建物	842,656,839		
建物減価償却累計額	△ 582,341,444		
工作物	82,908,437,249		
工作物減価償却累計額	△ 47,265,311,149		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,953,678,597		
物品減価償却累計額	△ 1,464,266,053		
無形固定資産	1,990,560		
ソフトウェア	1,990,560		
その他	-		
投資その他の資産	1,203,228,512		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,073,539		
長期貸付金	2,532,560		
基金	936,915,657		
減債基金	-		
その他	936,915,657		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,248,244		
流動資産	1,569,261,404		
現金預金	616,162,318		
未収金	111,380,537		
短期貸付金	1,437,163		
基金	840,997,000		
財政調整基金	413,297,000		
減債基金	427,700,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 715,614		
資産合計	72,807,730,797	純資産合計	54,967,098,588
		負債及び純資産合計	68,778,670,466

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,948,186,488
業務費用	6,577,917,481
人件費	2,042,774,664
職員給与費	1,327,524,112
賞与等引当金繰入額	98,452,531
退職手当引当金繰入額	-
その他	616,798,021
物件費等	4,476,796,188
物件費	1,607,759,172
維持補修費	251,588,939
減価償却費	2,603,932,441
その他	13,515,636
その他の業務費用	58,346,629
支払利息	55,986,240
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,360,389
移転費用	3,370,269,007
補助金等	1,994,858,490
社会保障給付	660,891,933
他会計への繰出金	712,648,084
その他	1,870,500
経常収益	407,173,874
使用料及び手数料	407,173,874
その他	-
純経常行政コスト	9,541,012,614
臨時損失	57,377,494
災害復旧事業費	19,142,500
資産除売却損	38,234,994
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,753,932
資産売却益	1,708,793
その他	14,045,139
純行政コスト	9,582,636,176

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	56,372,539,921	72,215,853,498	△ 15,843,313,577	
純行政コスト(△)	△ 9,582,636,176		△ 9,582,636,176	
財源	8,177,194,843		8,177,194,843	
税金等	6,051,939,629		6,051,939,629	
国県等補助金	2,125,255,214		2,125,255,214	
本年度差額	△ 1,405,441,333		△ 1,405,441,333	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,996,166,498	1,996,166,498	
有形固定資産等の増加		721,746,353	△ 721,746,353	
有形固定資産等の減少		△ 2,603,932,441	2,603,932,441	
貸付金・基金等の増加		996,208,193	△ 996,208,193	
貸付金・基金等の減少		△ 1,110,188,603	1,110,188,603	
資産評価差額				
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 1,405,441,333	△ 1,996,166,498	590,725,165	
本年度末純資産残高	54,967,098,588	70,219,687,000	△ 15,252,588,412	

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,245,801,516
業務費用支出	3,862,016,873
人件費支出	1,944,322,133
物件費等支出	1,859,348,111
支払利息支出	55,986,240
その他の支出	2,360,389
移転費用支出	3,383,784,643
補助金等支出	2,008,374,126
社会保障給付支出	660,891,933
他会計への繰出支出	712,648,084
その他の支出	1,870,500
業務収入	9,893,526,596
税収等収入	5,487,379,788
国県等補助金収入	1,349,971,431
使用料及び手数料収入	407,178,640
その他の収入	2,648,996,737
臨時支出	19,142,500
災害復旧事業費支出	19,142,500
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,628,582,580
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,537,103,666
公共施設等整備費支出	2,540,895,473
基金積立金支出	996,208,193
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,925,722,030
国県等補助金収入	792,127,490
基金取崩収入	1,110,188,603
貸付金元金回収収入	1,810,185
資産売却収入	21,595,752
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,611,381,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	969,253,637
地方債償還支出	969,253,637
その他の支出	-
財務活動収入	1,341,200,000
地方債発行収入	1,341,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	371,946,363
本年度資金収支額	1,389,147,307
前年度末資金残高	1,079,405,934
本年度末資金残高	2,468,553,241
前年度末歳計外現金残高	21,963,312
本年度歳計外現金増減額	△ 2,447,851
本年度末歳計外現金残高	19,515,461
本年度末現金預金残高	2,488,068,702

注記

【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
- なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.5%
将来負担比率	81.9%
標準財政規模の額	5,546,980千円

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(一般会計) 78,563千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
(一般会計) 23,485千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
689,098 千円

(8) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	12,530,376千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	119,446千円
ハ. 一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	3,046,564千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	1,935,607千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	731,476千円

へ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	1,950,731千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	1,361,188千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	11,292,011千円

(9) 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0千円

Ⅱ 令和3年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,636,890,116	固定負債	18,944,081,919
有形固定資産	85,069,867,946	地方債等	15,933,909,616
事業用資産	34,205,862,436	長期未払金	155,545,808
土地	10,114,230,889	退職手当引当金	737,348,533
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,296,421,367	その他	2,117,277,962
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,067,149,909
建物	34,045,439,437	1年内償還予定地方債等	1,508,513,119
建物減価償却累計額	△ 19,545,939,359	未払金	335,103,167
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,503,088,296	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 207,378,194	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	156,429,472
船舶	-	預り金	27,104,151
船舶減価償却累計額	-	その他	40,000,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,011,231,828
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	85,705,500,268
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,420,147,001
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	50,165,826,558		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,108,437,640		
建物減価償却累計額	△ 3,238,238,242		
建物減損損失累計額	-		
工作物	105,928,831,364		
工作物減価償却累計額	△ 59,217,721,205		
工作物減損損失累計額	-		
その他	976,838,976		
その他減価償却累計額	△ 555,473,098		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,530,000		
物品	2,696,841,869		
物品減価償却累計額	△ 1,998,662,917		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,618,471		
ソフトウェア	1,990,560		
その他	52,627,911		
投資その他の資産	1,512,403,699		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
長期延滞債権	80,776,622		
長期貸付金	2,532,560		
基金	1,096,690,740		
減債基金	-		
その他	1,096,690,740		
その他	115,471,470		
徴収不能引当金	△ 6,022,693		
流動資産	1,972,590,508		
現金預金	840,519,943		
未収金	266,133,731		
短期貸付金	1,437,163		
基金	840,997,000		
財政調整基金	413,297,000		
減債基金	427,700,000		
棚卸資産	24,900,879		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,398,208		
繰延資産	-	純資産合計	66,285,353,267
資産合計	88,609,480,624	負債及び純資産合計	87,296,585,095

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,404,357,365
業務費用	9,229,074,498
人件費	2,940,071,749
職員給与費	2,016,744,098
賞与等引当金繰入額	176,379,472
退職手当引当金繰入額	22,043,628
その他	724,904,551
物件費等	5,951,439,926
物件費	2,246,886,129
維持補修費	306,181,075
減価償却費	3,383,916,541
その他	14,456,181
その他の業務費用	337,562,823
支払利息	140,983,689
徴収不能引当金繰入額	-
その他	196,579,134
移転費用	5,175,282,867
補助金等	4,488,281,181
社会保障給付	661,079,933
その他	25,921,753
経常収益	855,270,970
使用料及び手数料	709,701,600
その他	145,569,370
純経常行政コスト	13,549,086,395
臨時損失	57,377,494
災害復旧事業費	19,142,500
資産除売却損	38,234,994
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,756,314
資産売却益	1,708,793
その他	14,047,521
純行政コスト	13,590,707,575

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,633,829,521	87,463,677,168	△ 22,829,847,647	-
純行政コスト(△)	△ 10,259,521,363		△ 10,259,521,363	-
財源	11,911,045,109		11,911,045,109	-
税収等	9,200,343,137		9,200,343,137	-
国県等補助金	2,710,701,972		2,710,701,972	-
本年度差額	1,651,523,746		1,651,523,746	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,758,176,900	1,758,176,900	
有形固定資産等の増加		1,111,159,832	△ 1,111,159,832	
有形固定資産等の減少		△ 2,817,676,756	2,817,676,756	
貸付金・基金等の増加		1,071,703,990	△ 1,071,703,990	
貸付金・基金等の減少		△ 1,123,363,966	1,123,363,966	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,651,523,746	△ 1,758,176,900	3,409,700,646	-
本年度末純資産残高	66,285,353,267	85,705,500,268	△ 19,420,147,001	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,566,329,108
業務費用支出	5,664,882,521
人件費支出	2,805,469,178
物件費等支出	2,535,304,094
支払利息支出	140,983,689
その他の支出	183,125,560
移転費用支出	5,188,798,503
補助金等支出	4,501,796,817
社会保障給付支出	661,079,933
その他の支出	25,921,753
業務収入	13,749,168,574
税収等収入	7,723,170,658
国県等補助金収入	1,828,260,259
使用料及び手数料収入	1,426,717,376
その他の収入	2,771,020,281
臨時支出	19,142,500
災害復旧事業費支出	19,142,500
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,876,345,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,020,644,866
公共施設等整備費支出	2,988,700,535
基金積立金支出	1,017,236,232
投資及び出資金支出	14,708,099
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,208,244,114
国県等補助金収入	960,685,420
基金取崩収入	1,114,488,603
貸付金元金回収収入	1,810,185
資産売却収入	21,595,752
その他の収入	109,664,154
投資活動収支	△ 1,812,400,752
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,842,017,348
地方債等償還支出	1,842,017,348
その他の支出	-
財務活動収入	1,827,058,622
地方債等発行収入	1,854,100,000
その他の収入	△ 27,041,378
財務活動収支	△ 14,958,726
本年度資金収支額	1,048,985,572
前年度末資金残高	1,401,287,487
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,450,273,059
前年度末歳計外現金残高	21,963,312
本年度歳計外現金増減額	△ 2,447,851
本年度末歳計外現金残高	19,515,461
本年度末現金預金残高	2,469,788,520

注記

【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計	
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)	
簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)	
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(一般会計)	78,563千円
(下水道特別会計)	145千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	
(一般会計)	23,485千円
(下水道特別会計)	100千円

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,589,630,886	固定負債	20,546,257,570
有形固定資産	86,601,983,419	地方債等	17,535,587,518
事業用資産	35,665,996,257	長期未払金	155,545,808
土地	10,142,990,766	退職手当引当金	737,846,282
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,296,421,367	その他	2,117,277,962
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,174,740,476
建物	35,938,614,007	1年内償還予定地方債等	1,576,037,740
建物減価償却累計額	△ 20,055,119,990	未払金	358,059,899
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,811,076,278	前受金	13,200
工作物減価償却累計額	△ 467,986,561	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	171,859,214
船舶	-	預り金	28,059,423
船舶減価償却累計額	-	その他	40,711,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,720,998,046
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,660,023,776
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 21,000,765,458
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	390		
インフラ資産	50,165,826,558		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,108,437,640		
建物減価償却累計額	△ 3,238,238,242		
建物減損損失累計額	-		
工作物	105,928,831,364		
工作物減価償却累計額	△ 59,217,721,205		
工作物減損損失累計額	-		
その他	976,838,976		
その他減価償却累計額	△ 555,473,098		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,530,000		
物品	3,204,414,879		
物品減価償却累計額	△ 2,434,254,275		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,887,161		
ソフトウェア	2,137,092		
その他	52,750,069		
投資その他の資産	2,932,760,306		
投資及び出資金	222,965,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,765,000		
その他	-		
長期延滞債権	81,091,655		
長期貸付金	2,532,560		
基金	2,372,570,899		
減債基金	-		
その他	2,372,769,507		
その他	259,435,019		
徴収不能引当金	△ 6,033,435		
流動資産	2,103,521,007		
現金預金	940,101,948		
未収金	274,103,973		
短期貸付金	1,437,163		
基金	842,779,738		
財政調整基金	415,079,738		
減債基金	427,700,000		
棚卸資産	45,558,195		
その他	1,025,510		
徴収不能引当金	△ 1,485,520		
繰延資産	-	純資産合計	67,659,258,318
資産合計	91,693,151,893	負債及び純資産合計	90,380,256,364

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,678,641,189
業務費用	10,083,954,529
人件費	3,241,742,537
職員給与費	2,277,376,263
賞与等引当金繰入額	191,809,214
退職手当引当金繰入額	22,086,153
その他	750,470,907
物件費等	6,439,723,482
物件費	2,639,401,431
維持補修費	309,353,442
減価償却費	3,475,723,627
その他	15,244,982
その他の業務費用	402,488,510
支払利息	151,580,514
徴収不能引当金繰入額	3,915
その他	250,904,081
移転費用	6,594,686,660
補助金等	5,906,357,495
社会保障給付	661,079,933
他会計への操出金	-
その他	27,249,232
経常収益	1,290,701,202
使用料及び手数料	709,946,290
その他	580,754,912
純経常行政コスト	15,387,939,987
臨時損失	57,377,494
災害復旧事業費	19,142,500
資産除売却損	38,234,994
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,785,388
資産売却益	1,708,793
その他	14,076,595
純行政コスト	15,429,532,093

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,915,220,744	90,388,276,609	△ 24,473,055,865	-
純行政コスト(△)	△ 12,098,345,881		△ 12,098,345,881	-
財源	13,738,359,462		13,738,359,462	-
税金等	10,890,454,420		10,890,454,420	-
国県等補助金	2,847,905,042		2,847,905,042	-
本年度差額	1,640,013,581		1,640,013,581	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,734,197,406	1,734,197,406	
有形固定資産等の増加		1,141,179,363	△ 1,141,179,363	
有形固定資産等の減少		△ 2,818,866,420	2,818,866,420	
貸付金・基金等の増加		1,324,849,384	△ 1,324,849,384	
貸付金・基金等の減少		△ 138,135,973	138,135,973	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	159,603,075	5,944,573	153,658,502	-
その他	△ 55,579,082	-	△ 55,579,082	-
本年度純資産変動額	1,744,037,574	△ 1,728,252,833	3,472,290,407	-
本年度末純資産残高	67,659,258,318	88,660,023,776	△ 21,000,765,458	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,082,783,514
業務費用支出	6,474,581,218
人件費支出	3,155,681,123
物件費等支出	2,931,426,990
支払利息支出	151,580,514
その他の支出	235,892,591
移転費用支出	6,608,202,296
補助金等支出	5,919,873,131
社会保障給付支出	661,079,933
その他の支出	27,249,232
業務収入	16,011,690,321
税収等収入	9,403,615,022
国県等補助金収入	1,965,463,209
使用料及び手数料収入	1,426,962,625
その他の収入	3,215,649,465
臨時支出	19,142,500
災害復旧事業費支出	19,142,500
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,909,764,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,369,312,504
公共施設等整備費支出	3,084,225,831
基金積立金支出	1,189,455,882
投資及び出資金支出	14,708,099
貸付金支出	80,922,692
その他の支出	-
投資活動収入	2,465,968,295
国県等補助金収入	960,685,540
基金取崩収入	1,208,826,186
貸付金元金回収収入	61,566,599
資産売却収入	21,595,752
その他の収入	213,294,218
投資活動収支	△ 1,903,344,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,916,371,595
地方債等償還支出	1,916,370,361
その他の支出	1,234
財務活動収入	1,874,458,622
地方債等発行収入	1,901,500,000
その他の収入	△ 27,041,378
財務活動収支	△ 41,912,973
本年度資金収支額	964,507,125
前年度末資金残高	1,535,656,711
比例連結割合変更に伴う差額	49,691,175
本年度末資金残高	2,549,855,011
前年度末歳計外現金残高	21,963,312
本年度歳計外現金増減額	△ 2,447,851
本年度末歳計外現金残高	19,515,461
本年度末現金預金残高	2,569,359,366

注記

【連結財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・ 地方公営事業会計

国民健康保険特別会計 全部連結

介護保険特別会計 全部連結

後期高齢者医療会計 全部連結

介護老人保健施設事業特別会計 全部連結

・ 地方公営企業会計（法非適）

簡易水道事業特別会計 全部連結

下水道事業特別会計 全部連結

・ 地方公営企業会計（法適）

水道事業会計 全部連結

病院事業会計 全部連結

・ 一部事務組合・広域連合

釧路東部消防組合 比例連結

釧路公立大学事務組合 比例連結

北海道備荒資金組合 比例連結

北海道町村議会議員公務災害補償等組合 比例連結

北海道後期高齢者医療広域連合 比例連結

・ 第三セクター等

株式会社厚岸味覚ターミナル 比例連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計） 50,168千円

（下水道特別会計） 145千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

（一般会計） 396,520千円

（下水道特別会計） 100千円

IV 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産 形成 度	町民1人あたり資産額	一般会計等	8,367 千円	町民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	10,183 千円	
		連結	10,537 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	6 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	5 年	
		連結	5 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	53.4 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	52.9 %	
		連結	53.3 %	
世代 間 公平 性	純資産比率	一般会計等	75.5 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	62.1 %	
		連結	73.8 %	
	社会資本等形成の世代間 負担比率	一般会計等	17.9 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	20.5 %	
		連結	22.1 %	
持 続 可 能 性	町民1人あたり負債額	一般会計等	1,587 千円	町民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,415 千円	
		連結	2,611 千円	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	961,215 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	922,960 千円	
		連結	854,839 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	12 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。 地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	16 年	
		連結	19 年	
効 率 性	町民1人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	1,096 千円	町民1人あたりの行政コストや各費用がどのくらいあるかを表します。
		全体	1,557 千円	
		連結	1,768 千円	
	町民1人あたり人件費	一般会計等	235 千円	
		全体	338 千円	
		連結	373 千円	
	町民1人あたり物件費	一般会計等	514 千円	
		全体	684 千円	
		連結	740 千円	
	町民1人あたり移転費用	一般会計等	387 千円	
		全体	595 千円	
		連結	758 千円	
弾 力 性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	117 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	114 %	
		連結	112 %	
自 律 性	受益者負担の割合	一般会計等	4 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。
		全体	5 %	
		連結	5 %	

※町民1人あたりの数値は、令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口8,702人を用いて算出しています。